

貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	601,835	支払手形	2,984,758
受取掛手	1,243,674	買掛金	2,276,063
売掛金	4,094,915	短期借入金	1,450,000
製原材	1,366,809	一年以内に返済する借入金	933,920
貯蔵品	89,481	一年以内に償還する社債	60,000
前払費用	786,883	未払金	38,807
その他流動資産	15,656	未払法人税等	864,076
流動資産合計	57,436	未払消費税等	26,652
	231,020	未払受取金	36,350
固定資産		前設備関係支払手形	187,111
有形固定資産		建設工事損失引当金	226,087
建物	2,116,916	その他の流動負債	7,347
構築物	51,644	流動負債合計	9,137,107
機械及び装置	257,469	固定負債	
車両及び運搬具	3,622	長期借入金	210,000
工具器具備品	65,625	退職給付引当金	2,440,560
土地	6,437,810	再評価に係る負債	364,205
仮勘定	271,511	繰延税金負債	2,038,275
有形固定資産合計	9,204,599	繰延税金負債	142,272
無形固定資産		繰延税金負債	64,742
施設利用権	4,799	その他の固定負債	5,260,056
ソフトウェア	12,263	負債合計	14,397,163
その他の無形固定資産	12,557		
無形固定資産合計	29,620	(純資産の部)	
3 投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	1,209,683	1 資本金	2,998,456
関係会社株	581,466	2 資本剰余金	
長期貸付金	12,248	資本準備金	772,008
前払費用	1,598	その他資本剰余金	1,231,590
積立保険金	366,801	資本準備金減少差益	1,231,590
その他の投資等	293,196	資本剰余金合計	2,003,598
貸倒引当金	△106,459	3 利益剰余金	
投資その他の資産合計	2,358,535	繰越利益剰余金	△2,355,113
繰延資産	11,592,755	4 自己株式	△156,218
社債発行費	7,416	株主資本合計	2,490,724
繰延資産	7,416	評価・換算差額等	
		1 その他有価証券評価差額金	201,681
		2 繰延ヘッジ損益	8,204
		3 土地再評価差額金	3,006,961
		評価・換算差額等合計	3,216,847
資産合計	20,104,735	純資産合計	5,707,571
		負債・純資産合計	20,104,735

損益計算書

(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,787,344
売 上 原 価		16,573,152
売 上 総 利 益		3,214,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,893,563
営 業 損 失		679,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,254	
受 取 配 当 金	17,539	
そ の 他 の 収 益	78,500	113,294
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	162,278	
社 債 利 息	3,146	
そ の 他 の 費 用	9,839	175,264
経 常 損 失		741,340
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	306	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	799	1,106
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	262,522	
た な 卸 資 産 処 分 損	622,413	
固 定 資 産 売 却 損	8,122	
固 定 資 産 除 却 損	23,669	
減 損 損 失	297,826	
子 会 社 株 式 評 価 損	164,343	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,381	
会 員 権 評 価 損	2,950	
貸 倒 引 当 金 繰 入	70,085	
工 場 集 約 関 連 費 用	79,181	
過 年 度 売 上 修 正 損	22,911	1,564,406
税 引 前 当 期 純 損 失		2,304,640
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		25,543
法 人 税 等 調 整 額		10,071
当 期 純 損 失		2,340,255

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品……………総平均法による原価法

仕掛品……………総平均法による原価法（但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、均等償却（3年）しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 建材工事損失引当金……………当事業年度末建材手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度より費用処理することにしております。

4. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

- (1) 固定資産の減損に係る会計基準……当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失297,826千円を特別損失に計上し、減価償却費及び賃借料が37,064千円減少した為、営業損失、経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は260,762千円増加しております。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,699,366千円であります。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権…………… | 630,255千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務…………… | 1,103,970千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額…………… | 8,230,654千円 |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 建 物…………… | 2,098,470千円 |
| 土 地…………… | 6,437,810千円 |
| 投資有価証券…………… | 950,232千円 |
| 合 計…………… | 9,486,512千円 |
| 担保資産が供されている債務 | |
| 短期借入金…………… | 500,000千円 |
| 一年以内に返済する長期借入金…………… | 800,320千円 |
| 長期借入金…………… | 2,390,560千円 |
| 合 計…………… | 3,690,880千円 |
| 5. 受取手形裏書譲渡高…………… | 60,000千円 |
| 6. 受取手形割引高…………… | 620,309千円 |
| 7. 保証債務 | |

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ケイ・エス・エム株式会社	450,000千円	借入債務
くろがね興産株式会社	140,000千円	借入債務
従業員	8,111千円	借入債務
合 計	598,111千円	

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高…………… 2,196,944千円
2. 関係会社よりの仕入高…………… 1,427,779千円
3. 関係会社よりの経費仕入高…………… 1,580,284千円
4. 関係会社との営業外取引高…………… 9,613千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,518,576	1,560	—	1,520,136

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	28,489千円
その他	15,212千円
小計	43,702千円
評価性引当額	△43,702千円
繰延税金資産 (流動) の純額	0千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	147,138千円
減損損失	93,119千円
繰越欠損金	1,182,826千円
その他	7,696千円
小計	1,430,780千円
評価性引当額	△1,430,780千円
繰延税金資産 (固定) の純額	0千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	142,272千円
繰延税金負債 (固定) の純額	142,272千円

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、鋼板プレス加工設備の一部及び各種コンピュータ等があります。

VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額…………… 334円74銭
2. 1株当たりの当期純損失金額…………… 137円24銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。